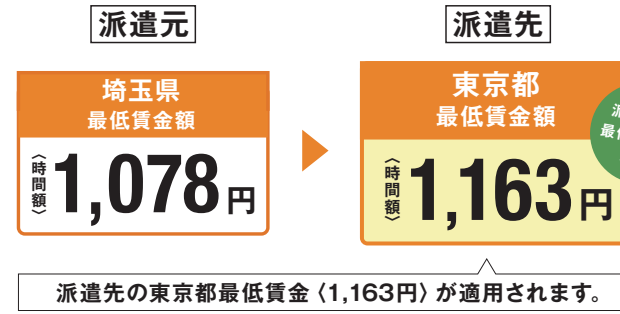


派遣労働者の最低賃金

派遣元の事業場の所在地にかかわらず、派遣先の最低賃金が保障されます！

派遣先の事業場が別の都道府県にある例



派遣先の事業場に特定最低賃金が適用されている例



最低賃金の確認の方法

確認したい賃金を時間額にして、最低賃金額(時間額)と比較しよう。

最低賃金額との比較方法 あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を書き込んでみましょう。(※2)

- 1 時間給の場合**

$$\frac{\text{時間給}}{\text{円}} \geq \frac{\text{最低賃金額(時間額)}}{\text{円}}$$
- 2 日給の場合**

$$\frac{\text{日給}}{\text{円}} \div \frac{\text{1日の平均所定労働時間}}{\text{時間}} = \frac{\text{時間額}}{\text{円}} \geq \frac{\text{最低賃金額(時間額)}}{\text{円}}$$
- 3 月給の場合**

$$\frac{\text{月給}}{\text{円}} \div \frac{\text{1か月の平均所定労働時間}}{\text{時間}} = \frac{\text{時間額}}{\text{円}} \geq \frac{\text{最低賃金額(時間額)}}{\text{円}}$$
- 4 上記1,2,3が組み合わさっている場合**
 例えば、基本給が日給で各手当(職務手当など)が月給の場合
 ① 基本給(日給)→2の計算で時間額を出す
 ② 各手当(月給)→3の計算で時間額を出す
 ③ ①と②を合計した額 ≥ 最低賃金額(時間額)

使用者のみならずへ 使用者は、最低賃金額などを作業場のみえやすい場所に周知する必要があります。

事例1 ●●県で働くAさんの場合(月給のみの場合)

① Aさんに支払われた賃金のうち、通勤手当は算入しないため、**208,000円-8,000円=200,000円**

基本給(月給)	175,000円
職務手当(月給)	25,000円
通勤手当(月給)	8,000円
合計	208,000円

この金額を時間額に換算し、最低賃金額と比較すると、
 ② **200,000円÷1か月の平均所定労働時間(160時間)=1,250円>1,000円**であり、最低賃金額以上となっています。

事例2 ▲▲県で働くBさんの場合(日給と月給の組み合わせの場合)

① 基本給(日給)を時間額に換算すると、**6,000円÷1日の所定労働時間(8時間)=750円**

② Bさんに支払われた賃金のうち、通勤手当は算入しないため、職務手当(月給)を時間額に換算すると、**24,000円÷1か月の平均所定労働時間(160時間)=150円**

③ 上記①と②を合計すると、**750円+150円=900円<1,000円**であり、最低賃金額未満となっています。

基本給(日給)	120,000円
職務手当(月給)(=6,000円×20日)	120,000円
職務手当(月給)	24,000円
通勤手当(月給)	8,000円
合計	152,000円

1日の所定労働時間 8時間
 1か月の平均所定労働時間 160時間
 ▲▲県 最低賃金額 1,000円

(※1) 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。①臨時に支払われる賃金(結婚手当など) ②1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など) ③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など) ④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など) ⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など) ⑥精進手当、通勤手当および家族手当
 (※2) 詳細な計算方法や、歩合給の場合の計算方法などは労働局または最寄りの労働基準監督署へ

地域別最低賃金一覧(47都道府県)

()内は、令和5年に改定された最低賃金額

都道府県名	最低賃金額(円)	引上げ額(円)	発効年月日
北海道	1,010 (960)	50	令和6年10月1日
青森	953 (898)	55	令和6年10月5日
岩手	952 (893)	59	令和6年10月27日
宮城	973 (923)	50	令和6年10月1日
秋田	951 (897)	54	令和6年10月1日
山形	955 (900)	55	令和6年10月19日
福島	955 (900)	55	令和6年10月5日
茨城	1,005 (953)	52	令和6年10月1日
栃木	1,004 (954)	50	令和6年10月1日
群馬	985 (935)	50	令和6年10月4日
埼玉	1,078 (1,028)	50	令和6年10月1日
千葉	1,076 (1,026)	50	令和6年10月1日
東京	1,163 (1,113)	50	令和6年10月1日
神奈川	1,162 (1,112)	50	令和6年10月1日
新潟	985 (931)	54	令和6年10月1日
富山	998 (948)	50	令和6年10月1日
石川	984 (933)	51	令和6年10月5日
福井	984 (931)	53	令和6年10月5日
山梨	988 (938)	50	令和6年10月1日
長野	998 (948)	50	令和6年10月1日
岐阜	1,001 (950)	51	令和6年10月1日
静岡	1,034 (984)	50	令和6年10月1日
愛知	1,077 (1,027)	50	令和6年10月1日
三重	1,023 (973)	50	令和6年10月1日
滋賀	1,017 (967)	50	令和6年10月1日
京都	1,058 (1,008)	50	令和6年10月1日
大阪	1,114 (1,064)	50	令和6年10月1日
兵庫	1,052 (1,001)	51	令和6年10月1日
奈良	986 (936)	50	令和6年10月1日
和歌山	980 (929)	51	令和6年10月1日
鳥取	957 (900)	57	令和6年10月5日
島根	962 (904)	58	令和6年10月12日
岡山	982 (932)	50	令和6年10月2日
広島	1,020 (970)	50	令和6年10月1日
山口	979 (928)	51	令和6年10月1日
徳島	980 (896)	84	令和6年11月1日
香川	970 (918)	52	令和6年10月2日
愛媛	956 (897)	59	令和6年10月13日
高知	952 (897)	55	令和6年10月9日
福岡	992 (941)	51	令和6年10月5日
佐賀	956 (900)	56	令和6年10月17日
長崎	953 (898)	55	令和6年10月12日
熊本	952 (898)	54	令和6年10月5日
大分	954 (899)	55	令和6年10月5日
宮崎	952 (897)	55	令和6年10月5日
鹿児島	953 (897)	56	令和6年10月5日
沖縄	952 (896)	56	令和6年10月9日
全国加重平均額	1,055 (1,004)	51	

雇う上でも、働く上でも、最低限のルール。使用者も、労働者も、必ず確認、最低賃金。

WEBで確認！ 最低賃金に関する特設サイト

最低賃金 特設サイト 検索

賃金引上げ特設ページ 賃金引上げに向けた支援策等を掲載しています。

賃金引上げ特設ページ 検索

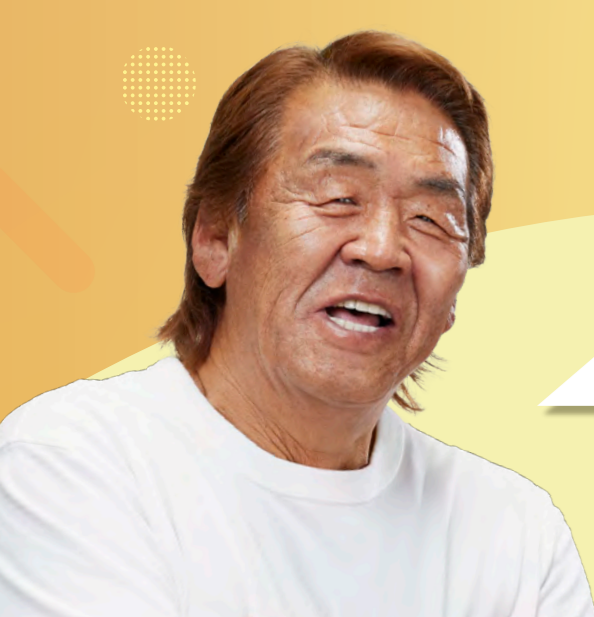


必ずチェック!
最低賃金!

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善助成金 最大600万円を助成

働く人と雇う人のためのルールです!



「最低賃金制度」は、働くすべての人に、賃金の最低額(最低賃金額)を保障する制度のことです!

年齢やパート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべての労働者に適用されます。

最低賃金額以上を支払わないと… 使用者が労働者に対して最低賃金額未満の賃金を支払った場合には、最低賃金額との差額を支払わなければなりません。また、仮に最低賃金額より低い賃金額を労働者と使用者の合意の上で定めても、それは最低賃金法によって無効とされ、最低賃金額と同様の定めをしたものとみなされます。地域別最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合には、罰金(50万円以下)が定められています。

最低賃金には「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」があります。

地域別最低賃金

すべての労働者に適用

すべての使用者が遵守

都道府県ごとに設定

内容
都道府県ごとに、最低賃金額が定められています。

適用される者
年齢や正社員、契約社員、パート、学生アルバイト、嘱託などの雇用形態や呼称にかかわらず、すべての労働者に適用されます。

特定最低賃金*

特定地域内の特定産業について定められています。

設定件数 224件

例えば、

北海道では乳製品製造業	青森県では各種商品小売業
宮城県では自動車小売業	千葉県では鉄鋼業

など

特定最低賃金の詳細は

*地域別最低賃金と特定最低賃金の両方が適用される労働者に対して、使用者は高い方の最低賃金を支払わなければなりません。

中小企業事業者の皆さんへ

賃金引上げを支援する助成金を積極的に活用しましょう。

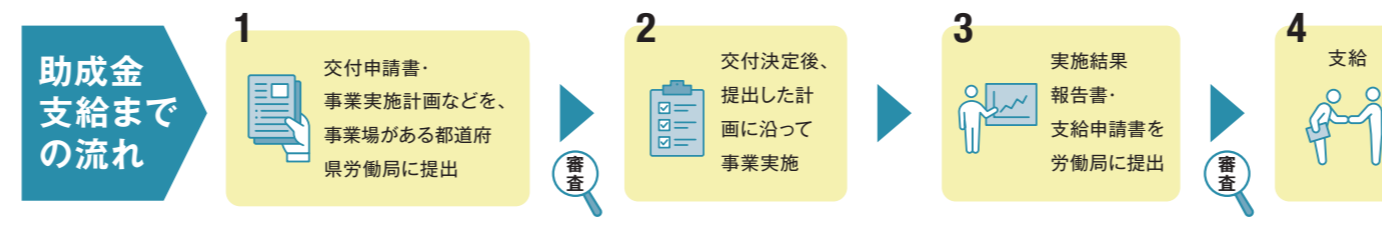
業務改善助成金

最大600万円を助成

「業務改善助成金」とは

「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行った場合、支給の要件に応じてその費用の一部を助成します。

詳しくは、こちら [業務改善助成金](#)



助成の概要

業務改善助成金は、デジタル庁が運営する補助金の電子申請システム(Jグランツ)で、24時間365日、手続きができます。

コース区分	引上げ額	引上げる労働者数	助成上限額(※5)	助成対象事業場	助成率
30円コース	30円以上	1人	30万円(60万円)	事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内	事業場内最低賃金900円未満(※2) 9/10
		2~3人	50万円(90万円)		
		4~6人	70万円(100万円)		
		7人以上	100万円(120万円)		
		10人以上(※1)	120万円(130万円)		
45円コース	45円以上	1人	45万円(80万円)	事業場内最低賃金900円以上950円未満(※3)	4/5(9/10)(※4)
		2~3人	70万円(110万円)		
		4~6人	100万円(140万円)		
		7人以上	150万円(160万円)		
		10人以上(※1)	180万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円(110万円)	事業場内最低賃金950円以上	3/4(4/5)(※4)
		2~3人	90万円(160万円)		
		4~6人	150万円(190万円)		
		7人以上	230万円		
		10人以上(※1)	300万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円(170万円)		
		2~3人	150万円(240万円)		
		4~6人	270万円(290万円)		
		7人以上	450万円		
		10人以上(※1)	600万円		

(※1) 10人以上の上乗額区分は、以下の①~②のいずれかに該当する事業場が対象となります。
 ①賃金要件・事業場内最低賃金950円未満の事業場 ②物価高騰等要件・原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3ヶ月間のうち任意の1月における利益率が前年同月に比べ3%ポイント以上低下している事業者
 (※2) 対象は地域別最低賃金900円未満の地域のうち、事業場内最低賃金が900円未満の事業場です。
 (※3) 対象は地域別最低賃金900円以上950円未満の地域のうち、事業場内最低賃金が900円以上950円未満の事業場です。
 (※4) 生産性要件を満たした場合は、ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。
 (※5) () 書きの助成上限額は、事業場規模30人未満の事業場の申請を行う事業者が対象です。

相談窓口

業務改善助成金コールセンターを開設しましたので、お気軽にお問い合わせ下さい。
 電話番号 **0120-366-440** 受付時間 平日8:30~17:15

専門家による無料相談を実施しています。

詳しくは、こちら [働き方改革推進支援センター](#)

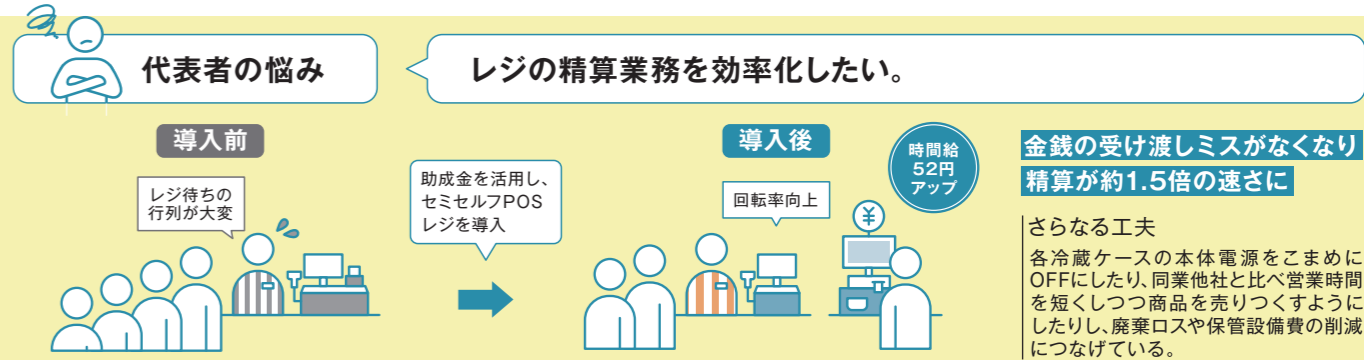


業務改善事例 ①

セミセルフPOSレジの導入によるレジ業務の効率化

企業概要/所在地: 熊本県
従業員数: 24人
事業: 生鮮食品小売業

課題 購入代金や釣銭の受け渡しまでをすべて従業員が行っていたため、顧客の多い時間帯でレジ待ちの行列ができる状況だった。
対応 レジ業務を効率化し、お金の直接触れずに衛生的に業務ができるように、セミセルフPOSレジを導入した。



実施概要 商品のバーコード読み取り後の購入代金や釣銭の受け渡しを顧客が機械で行うようにしたことにより、精算時間が短縮し、同じ時間でより多くの精算処理をすることができた。
成果 レジ業務の削減によって生産性が向上し、23人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を52円上げた。さらに、事業場内最低賃金以外の従業員の賃金の引上げを実施した。

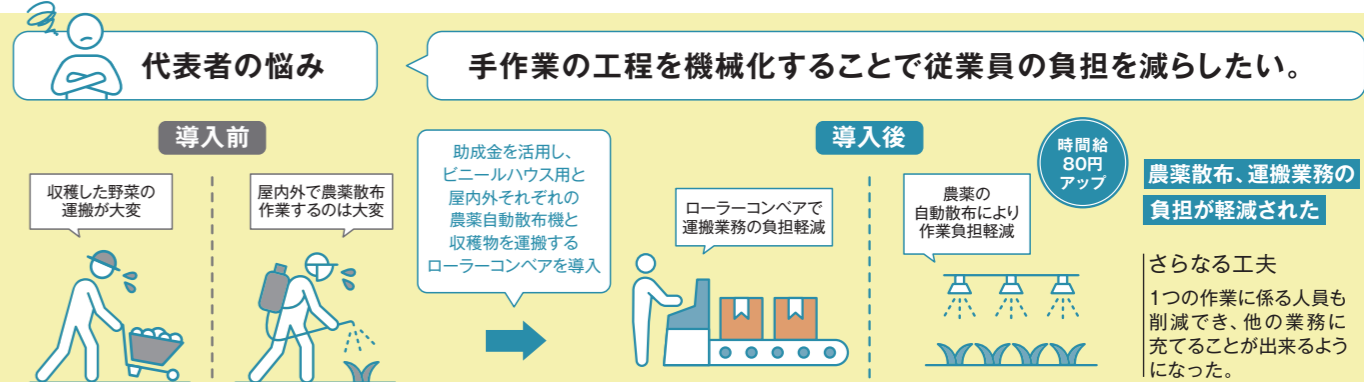
助成金活用のきっかけ 労働局の助成金担当者から聞いた

業務改善事例 ②

農薬の散布や農作物の運搬に係る機械設備の導入による生産性向上

企業概要/所在地: 高知県
従業員数: 8人
事業: 耕種農業

課題 農作物の栽培にあたり、手作業で屋内外の農薬散布や収穫した野菜の運搬をしていた。また、従業員は、60代以上と高齢化が進んでおり、手作業の影響で作業効率を損なっていた。
対応 ビニールハウス用と屋外用それぞれの農薬の自動散布機や、収穫物を入れたコンテナを運搬するローラーコンベアを導入した。



実施概要 自動農薬散布機とローラーコンベアの導入により、手作業で行っていた業務が機械化され、1日の作業時間が合計で約5時間削減された。
成果 機械化による作業の効率化により生産性が向上し、全従業員8人の時間給(事業場内最低賃金)を60円引き上げた。

助成金活用のきっかけ 厚生労働省等ホームページ

働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む事業者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

詳しくは、こちら [働き方改革推進支援資金](#)